

# 下水道事業会計



# 下水道事業会計決算書

# 平成 30 年度市川市下水道事業決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24 条 第 3 項の規定による支 出額に係る財源充当額
	円	円	円
第 1 款 下水道事業収益	8,436,424,000		
第 1 項 営業収益	6,269,891,000		
第 2 項 営業外収益	2,166,533,000		
第 3 項 特別利益			

### 支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流増減 用額	地方公営企 業法第 24 条 第 3 項の 規定による 支出額
	円	円	円	円	円
第 1 款 下水道事業費用	8,287,968,000	△ 10,386,000			
第 1 項 営業費用	7,480,242,000	20,000,000			
第 2 項 営業外費用	702,799,000	△ 30,386,000		△ 19,975,124	
第 3 項 特別損失	103,927,000			19,975,124	
第 4 項 予備費	1,000,000				

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円	円	円		
8,436,424,000	8,224,112,526	△ 212,311,474		
6,269,891,000	5,923,015,591	△ 346,875,409	(うち、仮受消費税及び地方消費税 376,586,566円)	
2,166,533,000	2,263,585,487	97,052,487		
	37,511,448	37,511,448		

額			決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
8,277,582,000		8,277,582,000	8,046,461,340		231,120,660	(うち、仮払消費税及び地方消費税 225,772,384円)
7,500,242,000		7,500,242,000	7,311,175,584		189,066,416	
652,437,876		652,437,876	611,383,632		41,054,244	
123,902,124		123,902,124	123,902,124			
1,000,000		1,000,000	0		1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 施行令第4条5 項の規定によ る繰越額に係 る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 資本的収入	7,045,077,000	102,990,000	7,148,067,000	1,084,175,044
第1項 企業債	4,900,900,000	△ 9,800,000	4,891,100,000	806,000,000
第2項 一般会計出資金	400,645,000		400,645,000	
第3項 一般会計負担金	181,894,000		181,894,000	
第4項 補助金	1,481,360,000	112,790,000	1,594,150,000	274,610,000
第5項 負担金	78,039,000		78,039,000	3,565,044
第6項 長期貸付金償還金	2,239,000		2,239,000	
第7項 その他資本的収入				

## 支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法 施行令第4条5 項の規定によ る繰越額	継 続 費 次 額 繰 越 額
	円	円	円	円	円	円	円
第1款 資本的支出	9,242,032,000	102,714,000			9,344,746,000	1,116,449,970	883,198,000
第1項 建設改良費	7,170,435,000	102,714,000			7,273,149,000	1,116,449,970	883,198,000
第2項 企業債償還金	2,065,997,000				2,065,997,000		
第3項 投資及び出資金	4,600,000				4,600,000		
第4項 予備費	1,000,000				1,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,207,422,896円は、引継金700,825,483円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額162,416,997円及び当年度分損益勘定留保額1,344,180,416円で補てんした。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備	考
継続費 繰越額 に係る財 源充当額	合計				
円	円	円	円		
883,008,000	9,115,250,044	5,584,912,223	△ 3,530,337,821		
600,200,000	6,297,300,000	3,455,600,000	△ 2,841,700,000		
	400,645,000	400,644,979	△ 21		
	181,894,000	180,275,282	△ 1,618,718		
272,665,000	2,141,425,000	1,448,255,000	△ 693,170,000		
10,143,000	91,747,044	90,579,406	△ 1,167,638	(うち、仮受消費税及び地方消費税	1,211,686円)
	2,239,000	1,799,290	△ 439,710		
		7,758,266	7,758,266	(うち、仮受消費税及び地方消費税	567,687円)

額	合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備	考
			地方公営 企業法第 26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額			
円	円	円	円	円	円		
11,344,393,970	7,792,335,119	2,459,979,617	409,470,002	2,869,449,619	682,609,232		
9,272,796,970	5,723,629,169	2,459,979,617	409,470,002	2,869,449,619	679,718,182	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 382,016,339円)	
2,065,997,000	2,065,995,950				1,050		
4,600,000	2,710,000				1,890,000		
1,000,000	0				1,000,000		

(3) 特例的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
特 例 的 収 入	円 970,000,000	円	円 970,000,000

支 出

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計
特 例 的 支 出	円 2,200,000,000	円	円 2,200,000,000

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考
円 859,562,264	円 △ 110,437,736	

決 算 額	不 用 額	備 考
円 1,997,317,971	円 202,682,029	

平成 30 年度市川市下水道事業損益計算書  
(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日)

1 営業収益	( 単位 : 円 )		
(1) 下水道使用料	4,715,775,786		
(2) 一般会計負担金	830,653,239	5,546,429,025	
2 営業費用			
(1) 管渠費	240,423,787		
(2) ポンプ場費	20,808,210		
(3) 処理場費	432,548,507		
(4) 水洗化普及費	139,474,939		
(5) 業務費	489,026,342		
(6) 総係費	55,537,958		
(7) 維持管理費負担金	1,921,881,993		
(8) 減価償却費	3,723,781,129		
(9) 資産減耗費	61,920,335	7,085,403,200	
営業損失			1,538,974,175
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	7,302		
(2) 一般会計負担金	150,362,692		
(3) 長期前受金戻入	2,015,455,499		
(4) 雑収益	1,150,976	2,166,976,469	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	611,382,500		
(2) 雑支出	14,243,429	625,625,929	1,541,350,540
経常利益			2,376,365

5 特別利益			
(1) その他特別利益	40,150,930	40,150,930	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	123,902,124	123,902,124	△ 83,751,194
当年度純損失			81,374,829
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u>81,374,829</u>

## 平成 30 年度市川市下水道事業剰余金計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

	資本金	剰余金	
		資本剰余金	
		国庫補助金	その他資本剰余金
前年度末残高	11,005,227,922	887,437,254	316,344,069
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	11,005,227,922	887,437,254	316,344,069
当年度変動額	293,787,289	0	0
一般会計出資金の受入	400,644,979	0	0
開始貸借対照表の修正	△ 106,857,690	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	11,299,015,211	887,437,254	316,344,069

(注) この計算書における△表記は減少、損失又は欠損を示す。

## 平成 30 年度市川市下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	11,299,015,211	1,203,781,323	△ 81,374,829
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	11,299,015,211	1,203,781,323	(繰越欠損金) △ 81,374,829

(注) この計算書における△表記は減少又は欠損を示す。

(単位：円)

資本剰余金合計	利益剰余金		資本合計
	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
1,203,781,323	0	0	12,209,009,245
0	0	0	0
0	0	0	0
1,203,781,323	(繰越利益剰余金) 0	0	12,209,009,245
0	△ 81,374,829	△ 81,374,829	212,412,460
0	0	0	400,644,979
0	0	0	△ 106,857,690
0	△ 81,374,829	△ 81,374,829	△ 81,374,829
1,203,781,323	(当年度未処分利益剰余金) △ 81,374,829	△ 81,374,829	12,421,421,705

平成 30 年度市川市下水道事業貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

1 固定資産			(単位：円)
(1) 有形固定資産			
ア 土 地		2,138,779,494	
イ 建 物	7,606,368,941		
減価償却累計額	<u>△ 167,167,226</u>	7,439,201,715	
ウ 構 築 物	76,889,739,549		
減価償却累計額	<u>△ 2,616,348,749</u>	74,273,390,800	
エ 機 械 及 び 装 置	5,088,458,602		
減価償却累計額	<u>△ 325,530,484</u>	4,762,928,118	
オ 車 両 運 搬 具	3,542,827		
減価償却累計額	<u>△ 738,954</u>	2,803,873	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,612,231		
減価償却累計額	<u>△ 690,628</u>	2,921,603	
キ 建 設 仮 勘 定		2,513,703,840	
有形固定資産合計			91,133,729,443
(2) 無形固定資産			
ア 施 設 利 用 権		10,339,020,386	
イ 電 話 加 入 権		576,000	
ウ ソフトウェア		12,886,250	
無形固定資産合計			10,352,482,636
(3) 投資その他の資産			
ア 長 期 貸 付 金		2,194,750	
イ そ の 他 投 資		5,000,000	
投資その他の資産合計			<u>7,194,750</u>
固定資産合計			101,493,406,829
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,262,415,010	
(2) 未 収 金	906,077,440		
貸倒引当金	<u>△ 58,508,594</u>	847,568,846	
(3) 短 期 貸 付 金	1,997,000		
貸倒引当金	<u>△ 144,000</u>	1,853,000	
(4) 前 払 費 用		12,535	
(5) その他流動資産		361,228	
流動資産合計			<u>3,112,210,619</u>
資産合計			<u><u>104,605,617,448</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	34,880,330,213		
イ その他の企業債	<u>48,255,546</u>		
企業債合計		<u>34,928,585,759</u>	
固定負債合計			34,928,585,759
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,039,817,215		
イ その他の企業債	<u>6,533,334</u>		
企業債合計		2,046,350,549	
(2) 未払金		2,244,740,325	
(3) 引当金			
ア 賞与引当金	33,457,333		
イ 法定福利費引当金	<u>6,349,048</u>		
引当金合計		39,806,381	
(4) その他流動負債		<u>390,612,251</u>	
流動負債合計			4,721,509,506
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額長期前受金	136,774,894		
イ 補助金長期前受金	20,146,237,447		
ウ 負担金長期前受金	9,066,764,610		
エ その他長期前受金	<u>25,206,154,634</u>		
長期前受金合計		54,555,931,585	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額長期前受金収益化累計額	△ 3,855,652		
イ 補助金長期前受金収益化累計額	△ 650,895,219		
ウ 負担金長期前受金収益化累計額	△ 242,051,199		
エ その他長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,125,029,037</u>		
収益化累計額		<u>△ 2,021,831,107</u>	
繰延収益合計			<u>52,534,100,478</u>
負債合計			<u>92,184,195,743</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		10,898,370,232	
(2) 出資金		<u>400,644,979</u>	
資本金合計			11,299,015,211
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 国庫補助金	887,437,254		
イ その他資本剰余金	<u>316,344,069</u>		
資本剰余金合計		1,203,781,323	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	<u>81,374,829</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 81,374,829</u>	
剰余金合計			<u>1,122,406,494</u>
資本合計			<u>12,421,421,705</u>
負債資本合計			<u>104,605,617,448</u>

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 6～30年

工具、器具及び備品 5～15年

車両運搬具 4年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法は、定額法によっています。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

#### 2. 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していません。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上しています。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

#### 3. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日に翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,815,142千円です。

## III セグメント情報に関する注記

### 1. セグメントの概要

市川市下水道事業は、事業全体をもって単一セグメントとしています。



# 下水道事業会計決算附属書類

# 平成 30 年度市川市下水道事業報告書

## 1 概 況

### (1) 総括事項

本市下水道事業は、事業の経営成績と財政状態を明確にし、より健全な事業運営を行っていくため、平成 30 年度より地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しました。

建設改良事業では、「市川市下水道中期ビジョン」（平成 26 年 3 月制定）に基づき、下水道の未普及対策、浸水対策、地震対策、老朽化対策の各事業を実施していますが、下水道の未普及対策については、臨海部の工業用途等を除く市街化区域、また、浸水対策については、浸水多発地区で東京外環道路整備に伴い排水系統が分断される市川南地区及び高谷・田尻地区を、整備優先区域として事業の進捗を図りました。

### ア 主要事業の実績

#### ①浸水対策

市川南ポンプ場の整備に着手するとともに、大和田ポンプ場へ雨水を導く幹線管渠の整備を進めました。

#### ②下水道の未普及対策

江戸川左岸流域関連公共下水道については約 29 ヘクタール、西浦処理区公共下水道については約 2 ヘクタール、併せて約 31 ヘクタールの整備を行うとともに、下水道事業認可区域の拡大を行いました。

#### ③地震対策

震災時における「流下機能の確保」、「交通阻害の抑制」の観点から、緊急輸送道路下の管路施設の地震対策をまとめた「総合地震対策計画」に基づき、耐震対策工事を実施しました。

#### ④老朽化対策

菅野処理区における、真間ポンプ場・菅野ポンプ場は、供用開始より約 50 年が経過し、老朽化が著しい施設であることから、機能保全及びライフサイクルコストの最小化を図るため、長寿命化改修事業を実施しました。また、次年度以降から整備を進めるためのストックマネジメント計画の策定を行いました。

### イ 業務状況

平成 30 年度末の汚水の処理区域面積は 2,294 ヘクタール、処理区域内人口は 362,000 人となっており、前年度に比べ処理区域面積で 31 ヘクタール、処理区域内人口では 6,800 人それぞれ増加しました。

この結果、下水道普及率は前年度と比べ 1.0 ポイント増加し、74.1 パーセントとなりました。

年間有収水量は 33,160,980 立方メートルとなり、前年度と比べ、170,785 立法メートルの減少となりました。これは、前年度の数値に、無届接続による過年度遡及分 455,069 立方メートルを含んでいることによるものです。

### ウ 経営状況

#### ①収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）

本年度は 81,375 千円の純損失となりました。これは経常利益は 2,376 千円となりましたが、公営企業会計において前年度の費用とすべき賞与等の手当（29 年度 12 月～3 月分）37,387 千円、未収下水道使用料等の本年度不納欠損額 55,567 千円、及び前年度分消費税等納付額 30,496 千円の計 123,450 千円について、公営企業会計移行前の前年度決算では未計上であったことから、本年度において特別損失としたことなどによるものです。

#### ②資本的収支（消費税及び地方消費税込み）

資本的収入 5,584,912 千円に対し、資本的支出は 7,792,335 千円となり、2,207,423 千円の収支不足となりました。この収支不足額は、下水道事業特別会計からの引継金 700,825 千円、当年度分の消費税及び地方消費税資本的収支調整額 162,417 千円、及び当年度分の損益勘定留保額 1,344,181 千円で補てんしました。

## (2) 議会議決事項

番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
認定第1号	平成29年度市川市一般会計、特別会計及び公営企業会計決算の認定について	平成30年9月7日	平成30年9月14日
議案第30号	平成30年度市川市下水道事業会計補正予算（第1号）	平成30年9月7日	平成30年9月14日
議案第43号	平成30年度市川市下水道事業会計補正予算（第2号）	平成30年11月30日	平成30年12月7日
議案第62号	平成30年度市川市下水道事業会計補正予算（第3号）	平成31年2月18日	平成31年3月11日
議案第67号	平成31年度市川市下水道事業会計予算	平成31年2月18日	平成31年3月11日

## (3) 行政官庁認可事項

申請先	件 名	申請年月日	認可等年月日
千葉県知事	市川市公共下水道事業計画変更協議（菅野処理区）	平成30年9月7日	平成30年10月1日
千葉県知事	平成30年度下水道事業債に係る同意協議	平成30年9月25日	平成30年10月15日
千葉県知事	市川都市計画下水道変更協議	平成30年10月31日	平成30年10月31日
千葉県知事	市川市公共下水道事業計画変更協議（江戸川左岸処理区）	平成31年2月12日	平成31年2月20日
千葉県知事	平成30年度下水道事業債に係る同意協議	平成31年2月15日	平成31年3月20日
千葉県知事	市川都市計画下水道事業事業計画変更協議	平成31年3月4日	平成31年3月26日
千葉県知事	平成30年度下水道事業債に係る同意協議	平成31年3月13日	平成31年3月20日

## (4) 職員に関する事項

区分		平成30年度	平成29年度	比較増減
損益勘定 支弁職員	事務職	20人	—	—
	技術職	16人	—	—
	再任用	3人	—	—
	非常勤	8人	—	—
	計	47人	—	—
資本勘定 支弁職員	事務職	2人	—	—
	技術職	16人	—	—
	再任用	0人	—	—
	非常勤	0人	—	—
	計	18人	—	—

## 2 工 事

### (1) 拡張工事の概況

工 事 名	工 事 内 容
市川南12号幹線建設工事 (2901)	プレキャストカルバート工 プレキャストボックス (10-1路線：□1600×1600) 41m
高谷・田尻排水区外環内回り雨水管渠 建設工事その12	プレキャストボックスカルバート工 RCプレキャストボックス □600×600 L=30.5m RCプレキャストボックス □800×800 L=9.6m
高谷2号幹線整備工事 (3001)	φ200mm 開削工 L=328.0m
高谷1号幹線建設工事 (3001)	□2400×2400mmボックスカルバート工 L=49.8m
市川南3号幹線建設工事 (3001)	□2400×1100mmボックスカルバート工 L=14.6m φ200mm汚水管移設工 (開削) L=92.3m
市川南7号幹線建設工事委託 (その1)	φ4000mm シールド工 L=101.6m φ1800～2400mm 推進工 L=818.3m □2500×2500～3100×1100mmボックスカルバート工 L=1212.6m
市川南11号幹線建設工事委託	φ1500～2000mm 推進工 L=695.0m
高谷・田尻外環内回り管渠工事委託	□600×600～900×900mmボックスカルバート工 L=265.1m
市川南排水樋管建設工事委託	樋管新設工事 一式
市川南ポンプ場建設工事委託	ポンプ場施設土木工事 一式 ポンプ場施設建築工事 一式 ポンプ場機械設備工事 一式 ポンプ場電気設備工事 一式 流入幹線工事φ1710mm 推進工 L=620m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第2904工区)	φ200mm 開削工 L=292.0m φ200mm 推進工 L=325.0m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第2906工区)	φ150～400mm 推進工 L=236.2m φ150～200mm 開削工 L=312.7m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第2909工区)	φ200mm 開削工 L=594.5m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第2910工区)	φ200mm 開削工 L=20.0m φ200～650mm 推進工 L=155.4m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第2911工区)	φ200～250mm 開削工 L=456.3m φ200～350mm 推進工 L=234.5m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第2912工区)	φ400mm 推進工 L=106.4m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第2913工区)	φ150～200mm 開削工 L=551.5m φ200mm 推進工 L=222.0m
市川市西浦処理区管渠布設工事 (第2916工区)	φ250～350mm 開削工 L=316.4m φ350～600mm 推進工 L=195.3m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (支線2902)	φ150～200mm 開削工 L=207.3m φ200mm 推進工 L=76.8m

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
47,673,360円	平成29年9月12日	平成30年4月13日	
36,932,760円	平成29年9月28日	平成30年4月9日	
33,260,000円	平成30年8月3日	施工中	建設改良費繰越
44,700,000円	平成30年9月11日	施工中	建設改良費繰越
18,510,000円	平成30年11月6日	施工中	建設改良費繰越
200,017,000円	平成25年8月9日	平成31年2月28日	継続費 平成25年度～平成30年度
447,600,000円	平成28年8月5日	施工中	継続費 平成28年度～令和元年度
5,300,000円	平成29年3月31日	平成31年3月8日	継続費 平成28年度～平成30年度
141,867,998円	平成30年6月20日	施工中	継続費 平成30年度～令和2年度
48,840,000円	平成30年7月18日	施工中	継続費 平成30年度～令和5年度
192,481,920円	平成29年7月6日	平成31年2月28日	
59,634,960円	平成29年7月6日	平成30年4月27日	
52,761,240円	平成29年6月21日	平成30年4月27日	
107,867,160円	平成29年7月6日	平成30年10月31日	
70,005,800円	平成29年7月6日	平成30年7月27日	
42,086,080円	平成29年7月6日	平成30年4月26日	
74,335,320円	平成29年7月6日	平成30年9月28日	
78,388,720円	平成29年7月6日	平成30年11月20日	
45,831,960円	平成29年7月21日	平成30年10月26日	

工 事 名	工 事 内 容
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (支線2903)	φ 200mm 開削工 L=15.0m φ 600mm 推進工 L=86.1m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (支線2904)	φ 200mm 開削工 L=254.2m φ 200 ~ 600mm 推進工 L=244.8m
市川市西浦処理区管渠布設工事 (支線2905)	φ 250 ~ 450mm 開削工 L=103.6m φ 300 ~ 400mm 推進工 L=121.5m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3001工区)	φ 200mm 開削工 L=445.0m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3002工区)	φ 200 ~ 250mm 開削工 L=467.4m
市川第5-1処理分区污水管渠布設工事 (第3003工区)	φ 200mm 開削工 L=346.0m φ 200mm 推進工 L=285.0m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3004工区)	φ 200mm 開削工 L=439.8m φ 200 ~ 500mm 推進工 L=243.4m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3005工区)	φ 200mm 開削工 L=332.0m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3006工区)	φ 200mm 開削工 L=368.0m φ 300mm 推進工 L=178.1m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3008工区)	φ 200mm 開削工 L=535.9m
市川第5-2処理分区污水管渠布設工事 (第3009工区)	φ 150 ~ 300mm 開削工 L= 572.2m φ 200 ~ 300mm 推進工 L= 87.7m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第3010工区)	φ 150 ~ 200mm 開削工 L=242.2m φ 350mm 推進工 L=208.1m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第3011工区)	φ 200mm 開削工 L=637.4m φ 200mm 推進工 L= 32.5m
市川第4-3処理分区污水管渠布設工事 (第3012工区)	φ 200mm 開削工 L=775.9m φ 200mm 推進工 L= 82.8m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3013工区)	φ 200mm 開削工 L=280.3m φ 400mm 推進工 L=316.6m
市川第4-4処理分区污水管渠布設工事 (第3014工区)	φ 200mm 開削工 L=829.7m φ 350mm 推進工 L= 90.1m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3015工区)	φ 200mm 開削工 L=381.0m φ 200mm 推進工 L=214.0m
市川第1-3処理分区污水管渠布設工事 (第3017工区)	φ 150 ~ 200mm 開削工 L=405.0m φ 200 ~ 300mm 推進工 L=417.0m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第3018工区)	φ 150 ~ 200mm 開削工 L=408.0m φ 200mm 推進工 L=206.0m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (第3019工区)	φ 200mm 開削工 L=146.5m φ 200mm 推進工 L=187.0m
市川第2-1処理分区污水管渠布設工事 (第3021工区)	φ 200mm 開削工 L= 88.3m φ 200 ~ 300mm 推進工 L=576.6m
市川市西浦処理区管渠布設工事 (第3022工区)	φ 150 ~ 500mm 開削工 L=245.0m

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
67,608,000円	平成29年8月10日	平成30年5月21日	
95,673,920円	平成29年8月10日	平成30年7月12日	
51,127,360円	平成29年9月13日	平成30年5月31日	
23,000,000円	平成30年9月21日	施工中	建設改良費繰越
26,000,000円	平成30年8月24日	施工中	建設改良費繰越
57,000,000円	平成30年8月10日	施工中	建設改良費繰越
61,344,000円	平成30年8月10日	施工中	建設改良費繰越
46,551,240円	平成30年7月6日	平成31年1月25日	
90,637,920円	平成30年8月24日	平成31年3月7日	
30,000,000円	平成30年8月24日	施工中	建設改良費繰越
35,800,000円	平成30年8月2日	施工中	建設改良費繰越
101,520,000円	平成30年8月2日	平成31年1月30日	
48,470,000円	平成30年8月10日	施工中	建設改良費繰越
83,720,000円	平成30年8月3日	施工中	建設改良費繰越
52,480,000円	平成30年8月10日	施工中	建設改良費繰越
51,190,000円	平成30年8月10日	施工中	建設改良費繰越
39,610,000円	平成30年8月2日	施工中	建設改良費繰越
82,512,000円	平成30年8月3日	施工中	建設改良費繰越
42,120,000円	平成30年8月2日	施工中	建設改良費繰越
13,710,000円	平成30年9月14日	施工中	建設改良費繰越
76,032,000円	平成30年8月3日	施工中	建設改良費繰越
65,846,520円	平成30年8月24日	平成31年3月7日	

工 事 名	工 事 内 容
市川市西浦処理区管渠布設工事 (第3023工区)	φ 250 ～ 350mm 推進工 L=266.7m
市川第1-1処理分区污水管渠布設工事 (支線3002)	φ 250mm 推進工 L=32.2m
市川第2-2処理分区污水管渠布設工事 (支線3003)	φ 150mm 開削工 L=17.7m

(2) 改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容
総合地震対策工事 (2902)	管口耐震化工 39箇所 マンホール浮上抑制対策工 28基
総合地震対策工事 (3001)	管口耐震化工 88箇所 マンホール浮上抑制対策工 53基
総合地震対策工事 (3002)	管口耐震化工 80箇所 マンホール浮上抑制対策工 48基
総合地震対策工事 (3003)	管口耐震化工 73箇所 マンホール浮上抑制対策工 32基
総合地震対策工事 (3004)	管口耐震化工 62箇所 マンホール浮上抑制対策工 25基
市川市真間ポンプ場他1施設長寿命化改修工事委託 (その2)	真間ポンプ場 雨水ポンプ用エンジン (更新) 2基 プラント機械設備工事 一式 プラント電気設備工事 一式 菅野ポンプ場 雨水ポンプ用エンジン (更新) 2基 プラント機械設備工事 一式 プラント電気設備工事 一式
市川市真間ポンプ場他1施設長寿命化改修工事委託 (その3)	真間ポンプ場 雨水ポンプ用エンジン (更新) 1基 プラント機械設備工事 一式 プラント電気設備工事 一式 菅野ポンプ場 雨水ポンプ用エンジン (更新) 2基 プラント機械設備工事 一式 プラント電気設備工事 一式

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
31,900,000円	平成30年8月10日	施工中	建設改良費繰越
41,580,000円	平成30年10月31日	平成30年12月28日	
1,285,200円	平成30年11月28日	平成30年12月14日	

工事費（税込）	着工年月日	竣工年月日	備 考
25,102,560円	平成29年9月20日	平成30年4月12日	
31,300,000円	平成30年8月3日	施工中	建設改良費繰越
27,600,000円	平成30年8月3日	施工中	建設改良費繰越
64,661,760円	平成30年8月3日	平成31年2月28日	
66,235,320円	平成30年8月3日	平成31年3月8日	
348,040,000円	平成28年8月1日	平成31年3月20日	継続費 平成28年度～平成30年度
198,030,000円	平成30年7月18日	施工中	継続費 平成30年度～令和元年度

## (3) 保存工事の概況

工事内容	箇所数	金額 (税込)	備 考
人孔蓋修繕	89箇所	39,009,600円	
取付管修繕	92箇所	35,525,520円	
マンホールポンプ通報装置修繕	1箇所	1,350,000円	
島尻マンホールポンプ水位計修繕	1箇所	1,792,800円	
取付管補修工事	2箇所	14,742,000円	
L型側溝補修工事 (その1)	1箇所	17,820,000円	
L型側溝補修工事 (その2)	1箇所	4,140,720円	
下水道管渠補修工事	30箇所	9,180,000円	
終末処理場脱水棟真空脱水設備修繕	1箇所	43,200,000円	
終末処理場No1最初沈殿池及び最終沈殿池汚泥掻寄装置修繕	2箇所	12,420,000円	
菅野ポンプ場No.1 汚水除塵機外修繕	1箇所	15,120,000円	
終末処理場脱水用マイクロストレーナ修繕	1箇所	861,840円	
終末処理場施設修繕 (小破修繕)	20箇所	5,611,464円	

### 3 業 務

#### (1) 業 務 量

区分	平成30年度	平成29年度	前年度対比	
			増減	比率
処理区域面積	2,294ha	2,263ha	31ha	1.4%
行政区域内人口（A）	488,714人	485,767人	2,947人	0.6%
処理区域内人口（B）	362,000人	355,200人	6,800人	1.9%
水洗化人口（C）	337,800人	334,500人	3,300人	1.0%
処理区域世帯数	187,170世帯	182,590世帯	4,580世帯	2.5%
普及率（B/A）	74.1%	73.1%	1.0ポイント	1.4%
水洗化率（C/B）	93.3%	94.2%	△0.9ポイント	△1.0%
※有収水量	33,160,980m <sup>3</sup>	33,331,765m <sup>3</sup>	△170,785m <sup>3</sup>	△0.5%

※平成29年度の有収水量については過年度遡及分455,069m<sup>3</sup>を含む

#### (2) 事業収入に関する事項

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比
	金額（税抜）	構成比率	金額（税抜）	構成比率	
	円	%	円	%	%
営業収益	5,546,429,025	71.5	—	—	—
下水道使用料	4,715,775,786	60.8	—	—	—
一般会計負担金	830,653,239	10.7	—	—	—
営業外収益	2,166,976,469	28.0	—	—	—
受取利息及び配当金	7,302	0.0	—	—	—
一般会計負担金	150,362,692	2.0	—	—	—
長期前受金戻入	2,015,455,499	26.0	—	—	—
雑収益	1,150,976	0.0	—	—	—
特別利益	40,150,930	0.5			
その他特別利益	40,150,930	0.5			
合 計	7,753,556,424	100	—	—	—

## (3) 事業費に関する事項

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度対比
	金額(税抜)	構成比率	金額(税抜)	構成比率	
	円	%	円	%	%
営業費用	7,085,403,200	90.4	—	—	—
管 渠 費	240,423,787	3.1	—	—	—
ポンプ場費	20,808,210	0.3	—	—	—
処理場費	432,548,507	5.5	—	—	—
水洗化普及費	139,474,939	1.8	—	—	—
業 務 費	489,026,342	6.2	—	—	—
総 係 費	55,537,958	0.7	—	—	—
維持管理費負担金	1,921,881,993	24.5	—	—	—
減価償却費	3,723,781,129	47.5	—	—	—
資産減耗費	61,920,335	0.8	—	—	—
営業外費用	625,625,929	8.0	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	611,382,500	7.8	—	—	—
消費税及び地方消費税	0	0.0	—	—	—
雑 支 出	14,243,429	0.2	—	—	—
特別損失	123,902,124	1.6	—	—	—
その他特別損失	123,902,124	1.6	—	—	—
合 計	7,834,931,253	100	—	—	—



#### 4 会 計

##### (1) 重要契約の要旨

##### ア 工事請負契約（拡張工事）（1,000万円以上）

契 約 年 月 日	契 約 金 額 (税 込)	契 約 件 名
平成30年8月2日	83,160,000	高谷2号幹線整備工事(3001)
平成30年9月10日	111,888,000 円	高谷1号幹線建設工事(3001)
平成30年11月5日	46,299,600	市川南3号幹線建設工事(3001)
平成30年9月20日	57,996,000	市川第5-1処理分区污水管渠布設工事(第3001工区)
平成30年8月23日	65,124,000	市川第5-1処理分区污水管渠布設工事(第3002工区)
平成30年8月9日	144,720,000	市川第5-1処理分区污水管渠布設工事(第3003工区)
平成30年8月9日	153,360,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3004工区)
平成30年7月5日	46,551,240	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3005工区)
平成30年8月23日	90,637,920	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3006工区)
平成30年9月20日	74,736,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3007工区)
平成30年8月23日	75,600,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3008工区)
平成30年8月1日	89,640,000	市川第5-2処理分区污水管渠布設工事(第3009工区)
平成30年8月1日	101,520,000	市川第4-3処理分区污水管渠布設工事(第3010工区)
平成30年8月9日	121,176,000	市川第4-3処理分区污水管渠布設工事(第3011工区)
平成30年8月2日	140,054,400	市川第4-3処理分区污水管渠布設工事(第3012工区)
平成30年8月9日	131,220,000	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事(第3013工区)
平成30年8月9日	127,980,000	市川第4-4処理分区污水管渠布設工事(第3014工区)
平成30年8月1日	99,036,000	市川第1-3処理分区污水管渠布設工事(第3015工区)
平成30年9月20日	43,470,000	市川第1-3処理分区污水管渠布設工事(第3016工区)
平成30年8月2日	206,280,000	市川第1-3処理分区污水管渠布設工事(第3017工区)
平成30年8月1日	105,300,000	市川第1-1処理分区污水管渠布設工事(第3018工区)
平成30年9月13日	68,580,000	市川第1-1処理分区污水管渠布設工事(第3019工区)
平成30年8月23日	98,064,000	市川第1-1処理分区污水管渠布設工事(第3020工区)

契 約 の 相 手 方	備 考
千東建設株式会社	
工営建設株式会社	
千東建設株式会社	
大誠建設株式会社	
大誠建設株式会社	
三徳建設株式会社	
勝美建設株式会社	
京葉プラントエンジニアリング株式会社	
株式会社中川組	
株式会社藤信建業	
三徳建設株式会社	
上條建設株式会社	
大市産業株式会社	
武内建設株式会社	
大市産業株式会社	
武内建設株式会社	
武内建設株式会社	
松丸建設興業株式会社	
福田建設株式会社	
勝美建設株式会社	
勝美建設株式会社	
松丸建設興業株式会社	
京葉プラントエンジニアリング株式会社	

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
平成30年8月2日	190,080,000	市川第2-1処理分区污水管渠布設工事(第3021工区)
平成30年8月23日	65,846,520	市川市西浦処理区管渠布設工事(第3022工区)
平成30年8月9日	79,920,000	市川市西浦処理区管渠布設工事(第3023工区)
平成30年8月23日	107,244,000	市川市西浦処理区管渠布設工事(支線3001)
平成30年10月30日	41,580,000	市川第1-1処理分区污水管渠布設工事(支線3002)

イ 工事請負契約(改良工事)(1,000万円以上)

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
平成30年8月2日	78,408,000 円	総合地震対策工事(3001)
平成30年8月2日	69,120,000	総合地震対策工事(3002)
平成30年8月2日	64,661,760	総合地震対策工事(3003)
平成30年8月2日	66,235,320	総合地震対策工事(3004)

ウ 委託契約(1,000万円以上)

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
平成30年9月5日	25,620,840 円	公共下水道管渠浸入水調査業務委託
平成30年4月2日	10,176,730	市川市終末処理場産業廃棄物(汚泥)処分業務委託(その3)
平成30年7月1日	17,569,726	市川市終末処理場産業廃棄物(汚泥)処分業務委託(その1)
平成30年7月1日	12,541,520	市川市終末処理場産業廃棄物(汚泥)処分業務委託(その2)
平成30年4月1日	334,838,673	下水道使用料徴収事務委託
平成30年4月1日	16,300,151	下水道使用料収納事務委託
平成31年2月1日	14,472,000	上下水道料金徴収一元化データ移行等業務委託
平成30年4月26日	12,830,400	家屋等事前調査業務委託(下水30-2)
平成30年4月26日	13,779,720	家屋等事前調査業務委託(下水30-4)
平成30年4月26日	12,636,000	家屋等事前調査業務委託(下水30-7)
平成30年4月26日	15,766,920	家屋等事前調査業務委託(下水30-9)

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社大城組	
上條建設株式会社	
上條建設株式会社	
工営建設株式会社	
勝美建設株式会社	

契 約 の 相 手 方	備 考
工営建設株式会社	
千葉建設株式会社	
勝美建設株式会社	
千東建設株式会社	

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社建総	
千葉産業クリーン株式会社	単価契約
日立セメント株式会社	単価契約
株式会社エコ計画	単価契約
第一環境株式会社	単価契約
株式会社千葉銀行	単価契約
第一環境株式会社	
株式会社レック	
有限会社鈴木リサーチ	
鈴木測量株式会社	
株式会社富士技術サービス	

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
平成30年4月26日	11,661,840	家屋等事前調査業務委託(下水30-13)
平成30年6月7日	10,066,680	公共下水道地質調査業務委託(3001)
平成30年6月7日	10,874,520	公共下水道地質調査業務委託(3002)
平成30年6月20日	21,000,600	市川市下水道管路施設耐震診断調査等業務委託
平成30年6月21日	16,570,440	市川第5-1処理分区実施設計業務委託(3001)
平成30年6月21日	13,608,000	市川第5-1処理分区実施設計業務委託(3002)
平成30年7月26日	16,544,520	市川第5-2処理分区実施設計業務委託(3003)
平成30年6月21日	17,317,800	市川第5-2処理分区実施設計業務委託(3004)
平成30年6月21日	12,800,160	市川第5-2処理分区実施設計業務委託(3005)
平成30年6月21日	14,286,240	市川第4-4処理分区実施設計業務委託(3006)
平成30年6月21日	14,149,080	市川第4-3処理分区実施設計業務委託(3007)
平成30年6月21日	17,987,400	市川第4-2処理分区実施設計業務委託(3008)
平成30年6月21日	17,497,080	市川第1-3処理分区実施設計業務委託(3009)
平成30年6月21日	15,986,160	市川第2-1処理分区実施設計業務委託(3010)
平成30年6月28日	15,692,400	市川市公共下水道(菅野処理区)下水道ストックマネジメント実施方針策定業務委託(3001)
平成30年6月28日	32,184,000	公共下水道地下埋設物調査業務委託(3001)
平成30年8月23日	30,120,000	公共下水道地下埋設物調査業務委託(3002)
平成30年6月28日	41,234,400	公共下水道地下埋設物調査業務委託(3003)
平成30年8月23日	10,368,000	公共下水道地下埋設物調査業務委託(3004)
平成30年9月25日	13,181,400	市川南排水区実施設計業務委託(3001)
平成30年9月25日	11,775,240	市川南排水区実施設計業務委託(3002)
平成30年9月25日	14,205,240	市川南排水区実施設計業務委託(3003)
平成30年10月23日	14,718,240	市川市下水道管路施設耐震設計等業務委託
平成30年11月12日	35,100,000	平成30年度内水浸水想定区域図作成業務委託

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社ボーソーテック	
株式会社国際技術コンサルタント	
株式会社コイデ 千葉事務所	
株式会社日新技術コンサルタント 関東事務所	
株式会社オリンピアコンサルタント 千葉営業所	
日本技術サービス株式会社 千葉事務所	
株式会社共和技術コンサルタント 千葉営業所	
株式会社オリンピアコンサルタント 千葉営業所	
株式会社コーセツコンサルタント 千葉営業所	
株式会社東朋エンジニアリング 船橋営業所	
株式会社エヌ・エス・シー・エンジニアリング 千葉北支店	
株式会社極東技工コンサルタント 千葉事務所	
株式会社日新技術コンサルタント 関東事務所	
和合エンジニアリング株式会社	
株式会社日水コン 千葉事務所	
株式会社佐藤組	
有限会社岡野谷建設	
有限会社福田シール興業	
丸建設株式会社	
和合建設コンサルタント株式会社	
シーエスコンサルタント株式会社 千葉営業所	
和合建設コンサルタント株式会社	
開発虎ノ門コンサルタント株式会社 千葉事務所	
株式会社日水コン 千葉事務所	

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
平成30年6月20日	141,868,000 651,434,000	【継続費】市川南排水樋管建設工事委託(平成30年度分)
平成30年7月2日	50,000,000 7,424,000,000	【継続費】市川南ポンプ場建設工事委託(平成30年度分)
平成30年7月2日	357,040,000 669,210,000	【継続費】市川市真間ポンプ場他1施設長寿命化改修工事委託(その3)平成30年度分

エ 賃貸借契約(100万円以上)

契約年月日	契約金額(税込)	契約件名
平成27年9月1日	1,931,040 円	下水道維持管理システム機器等賃貸借
平成28年12月1日	1,009,584	下水道受益者負担金管理システム用端末賃貸借
平成30年4月1日	14,344,595	上水道データ賃貸借
平成30年4月1日	1,244,160	土木積算システムソフトウェア賃貸借

(注) 単価契約においては契約金額を支払総額と読み替える。

継続費の契約金額欄は、上段を平成30年度年割額、下段を契約総額としている。

契 約 の 相 手 方	備 考
関東地方整備局	継続費 平成30年度～令和2年度
公益財団法人千葉県下水道公社	継続費 平成30年度～令和5年度
公益財団法人千葉県下水道公社	継続費 平成30年度～令和元年度

契 約 の 相 手 方	備 考
株式会社パスコ	長期継続契約
富士通リース株式会社 千葉営業所	長期継続契約
千葉県水道局	単価契約
シーデーシー情報システム株式会社	

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

項 目	金 額	備 考
	円	
前年度末残高	35,585,332,258	
当年度借入額	3,455,600,000	
当年度償還高	2,065,995,950	
当年度末残高	36,974,936,308	

イ 一時借入金

前年度末残高	当年度中における借入残高最高額	当年度末残高
円	円	円
—	1,500,000,000	0

(3) その他会計経理に関する重要事項

な し

5 その他

(1) 一般会計負担金の使途について

ア 収益的収支

- ① 雨水処理負担金(営業収益)830,653,239円は、修繕費他(課税仕入)に151,101,236円(特定収入)、減価償却費他に679,552,003円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ② 汚水処理等負担金(営業外収益)150,362,692円は、委託料他(課税仕入)に32,728,149円(特定収入)、企業債利息他に117,634,543円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。

イ 資本的収支

- ① 一般会計負担金180,275,282円は、企業債償還元金に179,103,282円(特定収入114,369,353円、特定収入以外64,733,929円)、児童手当に1,172,000円(特定収入以外)をそれぞれ充当した。
- ② 国庫補助金1,448,255,000円は、工事請負費他(課税仕入)に全額(特定収入)充当した。
- ③ 受益者負担金の収入済額73,713,060円は、工事請負費(課税仕入)に全額(特定収入)充当した。

平成 30 年度市川市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 81,374,829
	減価償却費	3,723,781,129
	固定資産除却損	61,920,335
	貸倒引当金の増加額	58,652,594
	賞与引当金の増加額	33,457,333
	法定福利費引当金の増加額	6,349,048
	長期前受金戻入額	△ 2,021,831,107
	受取利息及び配当金	△ 7,302
	支払利息及び企業債取扱諸費	611,382,500
	前払費用の増加額	△ 12,535
	未収金の増加額	△ 47,155,016
	未払金の増加額	216,926,354
	その他流動資産の減少額	158,944
	その他流動負債の増加額	389,414,540
	小計	2,951,661,988
	利息及び配当金の受取額	7,302
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 611,382,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,340,286,790
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,724,160,471
	無形固定資産の取得による支出	△ 617,452,359
	投資その他資産の減少額	76,000
	国庫補助金等による収入	1,423,603,480
	貸付による支出	△ 2,710,000
	貸付償還による収入	1,799,290
	一般会計からの負担金による収入	180,275,282
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,738,568,778
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	1,500,000,000
	一時借入の返済による支出	△ 1,500,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,455,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,065,995,950
	一般会計からの出資による収入	400,644,979
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,790,249,029
	資金増加額	391,967,041
	資金期首残高	1,870,447,969
	資金期末残高	2,262,415,010

# 収 益 費 用 明 細 書

## (1) 収 益

款	項	目	節
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	1. 下水道使用料	下水道使用料
		2. 一般会計負担金	雨水処理負担金
	2. 営業外収益	1. 受取利息及び配当金	預金利息
		2. 一般会計負担金	汚水処理等負担金
		3. 長期前受金戻入	長期前受金戻入
		4. 雑収益	土地使用料
			延滞金
	その他雑収益		
	3. 特別利益	1. その他特別利益	その他特別利益

(税抜)

金 額	備 考
7,753,556,424 円	
5,546,429,025	
4,715,775,786	
4,715,775,786	
830,653,239	
830,653,239	
2,166,976,469	
7,302	
7,302	
150,362,692	
150,362,692	
2,015,455,499	
2,015,455,499	
1,150,976	
6,730	
41,500	
1,102,746	
40,150,930	
40,150,930	
40,150,930	

## (2) 費用

款	項	目	節
1. 下水道事業費用	1. 營業費用	1. 管渠費	
			給料
			手当
			賞与引当金繰入額
			賃金
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅費
			備用品費
			燃料費
			光熱水費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委託料
			手数料
			賃借料
			修繕費
			材料費
			研修費
			保険料
公課費			

(税抜)

金 額	備 考
円 7,834,931,253	
7,085,403,200	
240,423,787	
26,980,080	予算額 60,411,159 円
15,728,100	
3,801,038	
3,820,837	
8,263,381	
721,299	
857	○職員旅費 857 円
287,887	○消耗品費 153,553 円 ○定期刊行物費 134,334 円
568,850	
2,186,878	
10,700	
235,041	
58,239,060	○下水道台帳データ整備委託料 9,910,000 円 ○管渠清掃等委託料 30,426,060 円 ○緊急管渠保守等委託料 17,903,000 円
172,116	
2,019,400	○下水道維持管理システム機器等賃借料 1,788,000 円 ○自動車賃借料 219,600 円 ○管渠埋設用地賃借料 11,800 円
114,606,720	○自動車修繕料 198,720 円 ○施設修繕料 114,408,000 円
2,341,554	○補修用材料費 2,341,554 円
43,029	
339,960	○自動車損害保険料 95,890 円 ○施設賠償責任保険料 244,070 円
57,000	○自動車重量税 57,000 円

款	項	目	節
		2. ポンプ場費	
			備 消 品 費
			光 熱 水 費
			通 信 運 搬 費
			委 託 料
			動 力 費
		3. 処理場費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			賃 金
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備 消 品 費
			燃 料 費
			被 服 費
			光 熱 水 費
			通 信 運 搬 費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			修 繕 費
			動 力 費
			薬 品 費
			材 料 費
			保 險 料
			公 課 費

(税抜)

金 額	備 考
円 20,808,210	
380,800	○消耗品費 380,800円
10,800	
282,079	
5,656,900	○施設管理等委託料 5,656,900円
14,477,631	
432,548,507	
43,810,500	予算額 92,767,228円
23,167,179	
6,335,064	
1,496,040	
13,993,398	
1,202,164	
6,606,169	○消耗品費 6,205,789円 ○医薬材料費 18,460円 ○備品購入費 381,920円
143,537	
116,460	
270,478	
581,992	
201,447,338	○施設管理等委託料 201,447,338円
508,212	
133,200	○自動車賃借料 133,200円
72,442,570	○自動車修繕料 948,770円 ○施設修繕料 71,493,800円
34,995,315	
24,729,826	
462,498	○補修用材料費 462,498円
72,367	○自動車損害保険料 72,367円
34,200	○自動車重量税 34,200円

款	項	目	節
		4. 水洗化普及費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			賃 金
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備 消 品 費
			燃 料 費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			補 助 金
			保 險 料
		5. 業務費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			賃 金
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			備 消 品 費
			印刷製本費
			通信運搬費
			委 託 料
			手 数 料
			賃 借 料
			貸倒引当金繰入額

(税抜)

金 額	備 考	
円 139,474,939		
17,234,728	予算額	40,595,850 円
9,677,557		
3,167,532		
1,391,352		
5,814,196		
601,082		
25,496	○消耗品費	25,496 円
125,392		
358,400		
43,292		
8,223,100	○水洗化普及業務等委託料	7,918,100 円
	○水洗便所改造資金貸付金システム改修委託料	305,000 円
483,912		
508,800	○水洗便所改造資金貸付金システム賃借料	376,800 円
	○自動車賃借料	132,000 円
91,808,580	○私設下水道管渠敷設費補助金	91,808,580 円
11,520	○自動車損害保険料	11,520 円
489,026,342		
39,579,000	予算額	87,556,531 円
23,851,603		
5,701,558		
2,055,799		
13,114,745		
1,081,948		
149,035	○消耗品費	149,035 円
62,000		
1,033,881		
328,502,476	○下水道使用料徴収等事務委託料	325,304,411 円
	○受益者負担金納入通知書等作成委託料	2,893,065 円
	○受益者負担金管理システム改修委託料	305,000 円
1,024,870		
14,216,833	○上水道データ賃借料	13,282,033 円
	○下水道受益者負担金管理システム用端末賃借料	934,800 円
58,652,594		

款	項	目	節
		6. 総係費	
			給 料
			手 当
			賞与引当金繰入額
			賃 金
			報 酬
			法定福利費
			法定福利費引当金繰入額
			旅 費
			備 消 品 費
			印刷製本費
			通信運搬費
			手 数 料
			賃 借 料
			負 担 金
			研 修 費
		7. 維持管理費負担金	
			維持管理費負担金
		8. 減価償却費	
			有形固定資産減価償却費
			無形固定資産減価償却費
		9. 資産減耗費	
			固定資産除却費
	2. 営業外費用		
		1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	
			企業債利息
			借入金利息
		2. 雑支出	
			その他雑支出
	3. 特別損失		
		1. その他特別損失	
			その他特別損失

(税抜)

金 額	備 考	
円 55,537,958		
24,911,100	予算額	53,665,232 円
14,528,550		
3,425,031		
1,010,578		
109,200		
8,438,067		
649,978		
70,092	○職員旅費	70,092 円
289,251	○消耗品費	239,751 円
	○定期刊行物費	49,500 円
13,070		
0		
1,892,674		
61,200	○パーソナルコンピューター賃借料	61,200 円
10,000		
129,167		
1,921,881,993		
1,921,881,993	○江戸川左岸等流域下水道事業維持管理費負担金	1,834,875,247 円
	○西浦下水処理場維持管理費負担金	87,006,746 円
3,723,781,129		
3,110,476,041		
613,305,088		
61,920,335		
61,920,335		
625,625,929		
611,382,500		
611,382,500		
0		
14,243,429		
14,243,429		
123,902,124		
123,902,124		
123,902,124		

## 固 定 資 産 明 細 書

### (1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
	円	円	円	円
土 地	2,138,873,992	0	94,498	2,138,779,494
建 物	7,606,368,941	0	0	7,606,368,941
構 築 物	72,953,051,872	3,936,687,677	0	76,889,739,549
機械及び装置	4,537,997,458	612,381,479	61,920,335	5,088,458,602
車両運搬具	3,542,827	0	0	3,542,827
工具、器具及び備品	3,339,231	273,000	0	3,612,231
小 計	87,243,174,321	4,549,342,156	62,014,833	91,730,501,644
建設仮勘定	2,340,057,525	5,631,889,172	5,458,242,857	2,513,703,840
合 計	89,583,231,846	10,181,231,328	5,520,257,690	94,244,205,484

### (2) 無形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	当 年 度 減 価 償 却 高
	円	円	円	円
施設利用権	10,338,157,846	617,175,359	7,096,081	609,216,738
電話加入権	576,000	0	0	0
ソフトウェア	16,697,600	277,000	0	4,088,350
合 計	10,355,431,446	617,452,359	7,096,081	613,305,088

### (3) 投資その他の資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 残 高
	円	円	円	円
長期貸付金	1,374,000	2,710,000	1,889,250	2,194,750
その他投資	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	6,374,000	2,710,000	1,889,250	7,194,750

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 0	円 0	円 0	円 2,138,779,494	
167,167,226	0	167,167,226	7,439,201,715	
2,616,348,749	0	2,616,348,749	74,273,390,800	
325,530,484	0	325,530,484	4,762,928,118	
738,954	0	738,954	2,803,873	
690,628	0	690,628	2,921,603	
3,110,476,041	0	3,110,476,041	88,620,025,603	
0	0	0	2,513,703,840	
3,110,476,041	0	3,110,476,041	91,133,729,443	

年度末現在高	備 考
円 10,339,020,386	
576,000	
12,886,250	
10,352,482,636	

備 考
水洗便所改造資金貸付金
公益財団法人千葉県下水道公社出捐金

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建 築 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		円	円	円	円
	平成元年5月26日	416,900,000	27,938,834	416,900,000	0
	平成元年8月21日	1,421,700,000	97,511,482	1,421,700,000	0
	平成2年4月26日	1,493,700,000	106,342,520	1,380,662,048	113,037,952
	平成2年4月26日	478,400,000	34,059,223	442,196,375	36,203,625
	平成3年5月27日	641,300,000	44,108,489	544,006,908	97,293,092
	平成3年5月30日	576,200,000	47,092,104	576,200,000	0
	平成3年5月30日	173,400,000	14,171,765	173,400,000	0
	平成3年8月20日	1,153,000,000	79,822,193	976,672,187	176,327,813
	平成4年5月27日	854,600,000	51,659,579	681,687,852	172,912,148
	平成4年5月27日	576,800,000	34,866,891	460,095,429	116,704,571
	平成4年5月28日	119,900,000	8,476,014	110,942,685	8,957,315
	平成4年5月28日	942,500,000	66,380,301	872,384,475	70,115,525
	平成4年5月28日	157,700,000	11,148,185	145,918,776	11,781,224
	平成5年5月28日	431,300,000	23,274,054	327,379,666	103,920,334
	平成5年5月28日	132,000,000	8,204,031	114,454,944	17,545,056
	平成5年5月28日	150,400,000	9,347,623	130,409,270	19,990,730
	平成5年5月28日	408,700,000	25,313,551	354,604,697	54,095,303
	平成5年11月30日	1,353,800,000	70,366,761	999,292,660	354,507,340
	平成5年12月24日	135,000,000	6,923,201	100,360,643	34,639,357
	平成6年5月27日	521,700,000	26,826,841	369,029,353	152,670,647
	平成6年5月30日	212,900,000	12,580,927	171,698,630	41,201,370
	平成6年5月30日	588,300,000	34,764,487	474,449,526	113,850,474
平成7年2月28日	1,223,400,000	62,486,947	823,315,986	400,084,014	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 416,900,000	% 4.85	平成31年3月25日	30年	5年	財務省
1,421,700,000	5.10	平成31年3月25日	30年	5年	財務省
1,493,700,000	6.20	令和2年3月25日	30年	5年	財務省
478,400,000	6.20	令和2年3月25日	30年	5年	財務省
641,300,000	6.60	令和3年3月25日	30年	5年	財務省
576,200,000	6.70	平成31年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
173,400,000	6.70	平成31年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,153,000,000	6.70	令和3年3月25日	30年	5年	財務省
854,600,000	5.50	令和4年3月25日	30年	5年	財務省
576,800,000	5.50	令和4年3月25日	30年	5年	財務省
119,900,000	5.60	令和2年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
942,500,000	5.55	令和2年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
157,700,000	5.60	令和2年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
431,300,000	4.40	令和5年3月25日	30年	5年	財務省
132,000,000	4.50	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
150,400,000	4.50	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
408,700,000	4.45	令和3年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,353,800,000	4.10	令和5年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
135,000,000	3.85	令和5年9月25日	30年	5年	財務省
521,700,000	4.30	令和6年3月25日	30年	5年	財務省
212,900,000	4.40	令和4年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
588,300,000	4.40	令和4年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,223,400,000	4.65	令和6年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建築改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成7年5月26日	286,200,000	13,861,192	190,956,027	95,243,973
	平成7年5月30日	150,700,000	8,332,527	113,910,785	36,789,215
	平成7年5月30日	639,700,000	35,370,390	483,535,033	156,164,967
	平成7年10月31日	1,214,800,000	56,265,916	802,902,758	411,897,242
	平成8年5月16日	173,700,000	9,038,210	123,566,655	50,133,345
	平成8年5月16日	728,100,000	37,885,558	517,955,567	210,144,433
	平成8年5月27日	352,400,000	16,201,157	222,323,603	130,076,397
	平成8年10月31日	1,477,900,000	66,250,812	910,384,750	567,515,250
	平成9年5月26日	418,200,000	18,231,002	254,085,852	164,114,148
	平成9年5月30日	196,800,000	9,613,062	133,490,611	63,309,389
	平成9年5月30日	187,100,000	9,139,247	126,911,043	60,188,957
	平成9年5月30日	466,400,000	22,782,175	316,361,894	150,038,106
	平成9年12月26日	1,389,000,000	59,241,782	829,500,025	559,499,975
	平成10年5月25日	261,500,000	10,989,988	152,097,653	109,402,347
	平成10年5月28日	135,900,000	6,362,392	87,439,484	48,460,516
	平成10年5月28日	231,200,000	10,824,026	148,756,500	82,443,500
	平成10年5月28日	453,800,000	21,212,913	292,553,433	161,246,567
	平成10年10月30日	1,322,600,000	54,205,197	776,879,024	545,720,976
	平成11年5月25日	254,600,000	10,456,613	139,694,920	114,905,080
平成11年5月28日	133,200,000	6,068,197	80,533,290	52,666,710	
平成11年5月28日	207,900,000	9,471,308	125,697,227	82,202,773	
平成11年5月28日	234,700,000	10,680,455	142,213,635	92,486,365	
平成12年3月22日	18,300,000	820,789	10,129,272	8,170,728	
平成12年3月22日	201,500,000	9,037,647	111,532,676	89,967,324	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 286,200,000	% 3.85	令和7年3月25日	30年	5年	財務省
150,700,000	3.95	令和5年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
639,700,000	3.95	令和5年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,214,800,000	3.15	令和7年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
173,700,000	3.45	令和6年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
728,100,000	3.45	令和6年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
352,400,000	3.40	令和8年3月25日	30年	5年	財務省
1,477,900,000	3.10	令和8年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
418,200,000	2.60	令和9年3月25日	30年	5年	財務省
196,800,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
187,100,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
466,400,000	2.65	令和7年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,389,000,000	2.20	令和9年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
261,500,000	2.00	令和10年3月25日	30年	5年	財務省
135,900,000	2.10	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
231,200,000	2.10	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
453,800,000	2.05	令和8年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,322,600,000	1.10	令和10年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
254,600,000	1.70	令和11年3月25日	30年	5年	財務省
133,200,000	1.80	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
207,900,000	1.80	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
234,700,000	1.75	令和9年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
18,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
201,500,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建築改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成12年3月24日	135,500,000	5,472,418	67,534,559	67,965,441
	平成12年3月31日	1,207,400,000	48,763,089	601,780,274	605,619,726
	平成12年5月26日	165,000,000	6,663,831	82,237,655	82,762,345
	平成12年5月30日	120,300,000	5,395,678	66,587,499	53,712,501
	平成12年5月30日	475,500,000	21,327,053	263,194,976	212,305,024
	平成12年5月30日	83,300,000	3,736,158	46,107,554	37,192,446
	平成13年3月30日	1,172,100,000	46,948,452	574,818,893	597,281,107
	平成13年5月25日	182,400,000	7,248,045	85,784,668	96,615,332
	平成13年5月30日	118,300,000	5,198,454	61,175,502	57,124,498
	平成13年5月30日	371,600,000	16,327,042	192,687,101	178,912,899
	平成13年5月30日	87,500,000	3,845,010	45,248,153	42,251,847
	平成14年3月29日	1,017,900,000	39,776,058	439,782,088	578,117,912
	平成14年5月27日	135,400,000	5,244,323	56,247,059	79,152,941
	平成14年5月30日	444,700,000	19,167,346	206,648,582	238,051,418
	平成14年5月30日	66,300,000	2,857,645	30,809,086	35,490,914
	平成14年12月27日	909,100,000	35,271,679	373,586,697	535,513,303
	平成15年5月26日	100,700,000	3,948,022	41,538,223	59,161,777
	平成15年5月29日	18,200,000	782,841	8,236,485	9,963,515
	平成15年5月29日	132,400,000	5,694,953	59,918,158	72,481,842
平成15年5月29日	107,100,000	4,606,718	48,468,541	58,631,459	
平成15年12月25日	876,500,000	33,132,172	318,519,374	557,980,626	
平成15年12月25日	31,000,000	1,299,881	12,496,533	18,503,467	
平成16年5月27日	74,400,000	2,763,748	25,203,046	49,196,954	
平成16年5月28日	975,100,000	40,273,035	367,256,103	607,843,897	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 135,500,000	% 2.00	令和12年3月1日	30年	5年	財務省
1,207,400,000	2.00	令和12年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
165,000,000	2.00	令和12年3月25日	30年	5年	財務省
120,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
475,500,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
83,300,000	2.00	令和10年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,172,100,000	1.60	令和12年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
182,400,000	1.60	令和13年3月25日	30年	5年	財務省
118,300,000	1.70	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
371,600,000	1.65	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
87,500,000	1.70	令和11年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
1,017,900,000	2.20	令和13年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
135,400,000	2.10	令和14年3月25日	30年	5年	財務省
444,700,000	2.00	令和12年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
66,300,000	2.00	令和12年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
909,100,000	1.60	令和14年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
100,700,000	0.90	令和15年3月25日	30年	5年	財務省
18,200,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
132,400,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
107,100,000	0.90	令和13年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
876,500,000	1.90	令和15年9月25日	30年	5年	財務省
31,000,000	1.90	令和13年9月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
74,400,000	2.10	令和16年3月25日	30年	5年	財務省
975,100,000	2.10	令和14年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建築改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成16年5月28日	88,000,000	3,634,527	33,143,819	54,856,181
	平成17年3月31日	293,700,000	10,684,563	88,580,941	205,119,059
	平成17年5月27日	71,500,000	2,614,161	21,755,900	49,744,100
	平成17年5月27日	85,100,000	3,468,586	28,977,570	56,122,430
	平成17年5月27日	106,000,000	4,320,448	36,094,270	69,905,730
	平成17年5月27日	533,900,000	21,761,201	181,799,347	352,100,653
	平成17年12月26日	472,700,000	17,017,747	133,924,839	338,775,161
	平成18年5月26日	39,500,000	1,390,301	10,280,962	29,219,038
	平成18年5月30日	339,900,000	13,332,479	98,590,652	241,309,348
	平成18年5月30日	20,000,000	784,495	5,801,157	14,198,843
	平成18年5月30日	41,200,000	1,616,059	11,950,382	29,249,618
	平成19年2月28日	376,400,000	13,184,227	92,195,973	284,204,027
	平成19年5月24日	254,000,000	8,862,194	58,317,696	195,682,304
	平成19年5月25日	312,600,000	10,906,778	71,772,094	240,827,906
	平成19年5月30日	324,800,000	12,599,790	82,912,963	241,887,037
	平成20年5月27日	307,300,000	10,416,316	59,212,418	248,087,582
	平成20年5月29日	215,100,000	8,115,856	46,135,257	168,964,743
	平成20年5月29日	217,200,000	8,195,090	46,585,674	170,614,326
	平成21年3月30日	46,100,000	1,742,100	8,390,218	37,709,782
平成21年3月30日	35,300,000	1,333,973	6,424,614	28,875,386	
平成21年5月26日	260,200,000	8,707,020	41,771,857	218,428,143	
平成21年5月28日	94,500,000	3,515,878	16,867,398	77,632,602	
平成21年5月28日	335,200,000	12,471,136	59,830,175	275,369,825	
平成22年3月30日	23,300,000	856,463	3,325,923	19,974,077	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 88,000,000	% 2.10	令和14年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
293,700,000	2.10	令和17年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
71,500,000	2.00	令和17年3月25日	30年	5年	財務省
85,100,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
106,000,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
533,900,000	1.90	令和15年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
472,700,000	2.10	令和17年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
39,500,000	2.30	令和18年3月25日	30年	5年	財務省
339,900,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
20,000,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
41,200,000	2.30	令和16年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
376,400,000	2.20	令和18年9月30日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
254,000,000	2.10	令和19年3月25日	30年	5年	財務省
312,600,000	2.10	令和19年3月31日	30年	5年	郵便貯金・簡易生命保険管理機構
324,800,000	2.10	令和17年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
307,300,000	2.20	令和20年3月25日	30年	5年	財務省
215,100,000	2.20	令和18年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
217,200,000	2.20	令和18年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
46,100,000	1.90	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
35,300,000	1.90	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
260,200,000	2.10	令和21年3月25日	30年	5年	財務省
94,500,000	2.10	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
335,200,000	2.10	令和19年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
23,300,000	2.00	令和20年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建築改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成22年3月30日	15,800,000	580,778	2,255,347	13,544,653
	平成22年5月26日	153,800,000	5,090,599	19,768,434	134,031,566
	平成22年5月28日	235,800,000	7,804,703	30,308,171	205,491,829
	平成22年5月28日	393,100,000	13,011,148	50,526,472	342,573,528
	平成23年3月30日	105,400,000	3,457,353	10,178,977	95,221,023
	平成23年3月30日	5,200,000	170,572	502,190	4,697,810
	平成23年5月26日	110,300,000	3,657,568	10,778,984	99,521,016
	平成23年5月30日	611,000,000	20,260,870	59,709,509	551,290,491
	平成24年3月29日	87,600,000	2,887,110	5,725,757	81,874,243
	平成24年5月28日	117,100,000	3,905,002	7,748,266	109,351,734
	平成24年5月30日	697,500,000	23,259,939	46,152,139	651,347,861
	平成25年3月28日	439,700,000	14,615,591	14,615,591	425,084,409
	平成26年3月25日	1,450,000,000	0	0	1,450,000,000
	平成26年5月27日	320,800,000	0	0	320,800,000
	平成26年5月29日	1,109,600,000	0	0	1,109,600,000
	平成27年3月26日	1,266,000,000	0	0	1,266,000,000
	平成27年5月26日	347,500,000	0	0	347,500,000
	平成27年5月28日	1,576,600,000	0	0	1,576,600,000
	平成28年3月30日	1,222,400,000	0	0	1,222,400,000
平成28年5月30日	1,173,100,000	0	0	1,173,100,000	
平成29年3月27日	1,775,000,000	0	0	1,775,000,000	
平成29年3月30日	467,700,000	0	0	467,700,000	
平成29年5月30日	2,246,300,000	0	0	2,246,300,000	
平成30年3月29日	2,190,000,000	0	0	2,190,000,000	

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 15,800,000	% 2.00	令和20年3月20日	28年	5年	地方公共団体金融機構
153,800,000	2.00	令和22年3月25日	30年	5年	財務省
235,800,000	2.00	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
393,100,000	2.00	令和22年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
105,400,000	1.90	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
5,200,000	1.90	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
110,300,000	1.80	令和23年3月25日	30年	5年	財務省
611,000,000	1.80	令和23年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
87,600,000	1.70	令和24年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
117,100,000	1.60	令和24年3月25日	30年	5年	財務省
697,500,000	1.60	令和24年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
439,700,000	1.50	令和25年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,450,000,000	1.40	令和26年3月1日	30年	5年	財務省
320,800,000	1.40	令和26年3月25日	30年	5年	財務省
1,109,600,000	1.40	令和26年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,266,000,000	1.20	令和27年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
347,500,000	1.20	令和27年3月25日	30年	5年	財務省
1,576,600,000	1.20	令和27年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,222,400,000	0.50	令和28年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,173,100,000	0.20	令和28年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
1,775,000,000	0.60	令和29年3月1日	30年	5年	財務省
467,700,000	0.60	令和29年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
2,246,300,000	0.60	令和29年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
2,190,000,000	0.60	令和30年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
建築改良費等の財源に充てるための企業債		円	円	円	円
	平成30年3月29日	31,100,000	0	0	31,100,000
	平成30年3月29日	877,800,000	0	0	877,800,000
	平成31年3月25日	372,700,000	0	0	372,700,000
	平成31年3月28日	1,598,300,000	0	0	1,598,300,000
	平成31年3月28日	902,500,000	0	0	902,500,000
	平成31年3月29日	182,400,000	0	0	182,400,000
	平成31年3月29日	210,700,000	0	0	210,700,000
企業その他債	平成29年5月31日	36,100,000	4,011,120	4,011,120	32,088,880
	平成30年5月31日	22,700,000	0	0	22,700,000
	計	61,718,900,000	2,065,995,950	24,743,963,692	36,974,936,308

発行価額	利率	償還終期	備考		
			償還期間	左のうち 据置期間	借入先
円 31,100,000	% 0.10	令和15年3月20日	15年	1年	地方公共団体金融機構
877,800,000	0.60	令和30年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
372,700,000	0.50	令和31年3月1日	30年	5年	財務省
1,598,300,000	0.50	令和31年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
902,500,000	0.50	令和31年3月20日	30年	5年	地方公共団体金融機構
182,400,000	0.495	令和16年3月31日	15年	1年	東京ベイ信用金庫
210,700,000	0.495	令和16年3月31日	15年	1年	東京ベイ信用金庫
166,300,000	0.79	令和31年3月31日	30年	1年	千葉銀行
36,100,000	0.25	令和9年3月31日	10年	1年	東京ベイ信用金庫
22,700,000	0.345	令和10年3月31日	10年	1年	東京ベイ信用金庫
61,718,900,000					